

## 2 バランスシート

### バランスシート（普通会計）

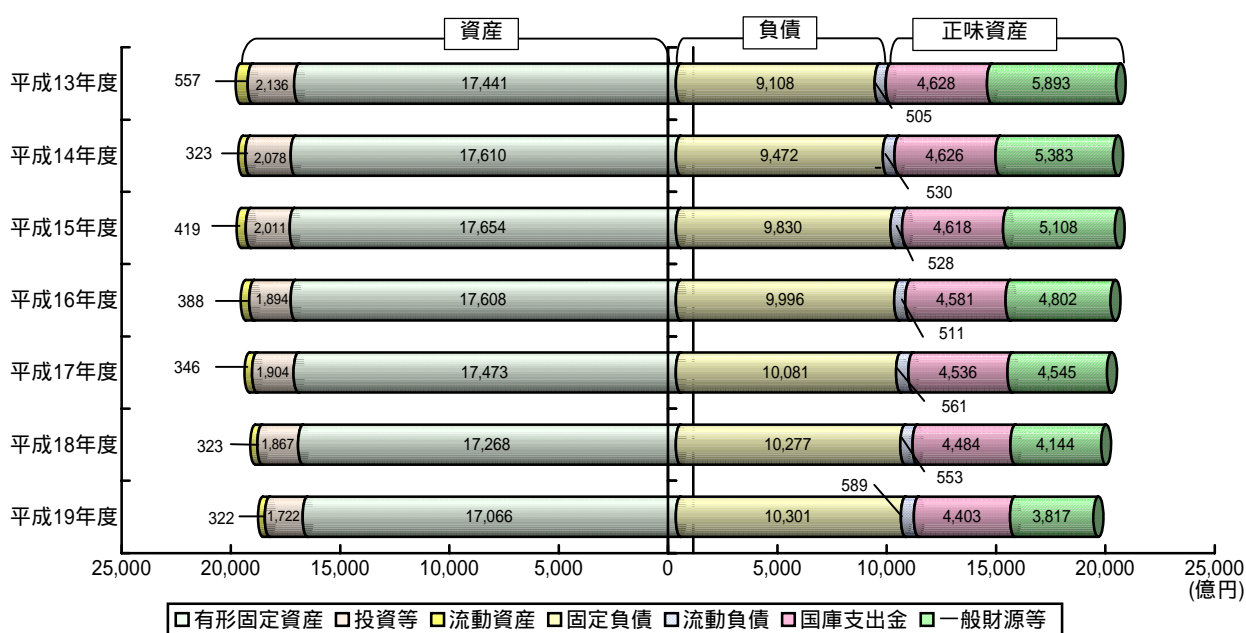
平成20年3月31日現在のバランスシート（普通会計）については、資産合計が1兆9,110億円、負債合計が1兆890億円となり、前年度（平成19年3月31日現在、以下同じ。）に比べ資産合計が348億円の減、負債合計が60億円の増となっています。一方、正味資産合計は8,220億円で、前年度に比べ408億円の減となっています。

#### 主な項目の状況

（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	19,110	100.0	19,458	100.0	348	1.8
有形固定資産	17,066	89.3	17,268	88.7	202	1.2
投 資 等	1,722	9.0	1,867	9.6	145	7.7
流 動 資 産	322	1.7	323	1.7	1	0.4
負 債 合 計	10,890	100.0	10,830	100.0	60	0.6
固 定 負 債	10,301	94.6	10,277	94.9	24	0.2
流 動 負 債	589	5.4	553	5.1	36	6.7
正 味 資 産 合 計	8,220	100.0	8,628	100.0	408	4.7
国庫支出金	4,403	53.6	4,484	52.0	81	1.8
一 般 財 源 等	3,817	46.4	4,144	48.0	327	7.9
負債・正味資産合計	19,110		19,458		348	1.8

#### 各項目の年度別推移



## 資産の状況

平成19年度末の資産合計1兆9,110億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固定資産は1兆7,066億円で、総資産の89.3%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が1,722億円、現金預金等の流動資産が322億円と続いています。

### 有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木費が1兆488億円(61.5%)と最も大きな割合を占め、次いで、県立学校の整備等の経費である教育費が2,678億円(15.7%)、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が2,459億円(14.4%)、この3つで全体の91.6%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で202億円の減となっており、そのうち農林水産業費で123億円、土木費で60億円の減となっています。

#### 有形固定資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 費	10,488	61.5	10,548	61.1	60	0.6
教 育 費	2,678	15.7	2,684	15.5	6	0.2
農 林 水 産 業 費	2,459	14.4	2,582	15.0	123	4.8
総 務 費	521	3.0	527	3.1	6	1.1
警 察 費	422	2.5	405	2.3	17	4.2
衛 生 費	149	0.9	155	0.9	6	3.5
商 工 費	125	0.7	131	0.8	6	4.8
民 生 費	119	0.7	127	0.7	8	6.0
労 働 費	30	0.2	32	0.2	2	6.7
そ の 他	75	0.4	77	0.4	2	1.9
合 計	17,066	100.0	17,268	100.0	202	1.2

### 投資等について

投資等の内訳は、貸付金が763億円で、投資及び出資金565億円が続いています。前年度と比べて全体で145億円の減となっています。

#### 投資等の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
投 資 及 び 出 資 金	565	32.8	560	30.0	5	0.9
貸 付 金	763	44.3	802	43.0	39	4.8
基 金	394	22.9	505	27.0	111	22.0
合 計	1,722	100.0	1,867	100.0	145	7.7

## 流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が257億円で79.8%を占め、前年度に比べ、全体で1億円の減となっています。

### 流動資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
現 金 ・ 預 金	257	79.8	265	82.0	8	3.1
未 収 金	65	20.2	58	18.0	7	12.1
合 計	322	100.0	323	100.0	1	0.4

## 負債の状況

負債合計は1兆890億円で、前年度に比べ60億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計)が9,089億円で、負債合計の83.5%を占め、前年度に比べ66億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は1,801億円で、前年度に比べ、6億円の減となっています。

### 負債の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 負 債	10,301	100.0	10,277	100.0	24	0.2
地 方 債	8,500	82.5	8,470	82.4	30	0.4
退職給与引当金	1,801	17.5	1,807	17.6	6	0.4
流 動 負 債	589	100.0	553	100.0	36	6.7
翌年度償還予定額	589	100.0	553	100.0	36	6.7
合 計	10,890		10,830		60	0.6

## 正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した(返済を要しない)金額を表しています。

平成19年度末の正味資産合計は8,220億円であり、内訳は国庫支出金が4,403億円、一般財源等が3,817億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が81億円、一般財源等が327億円の減となっています。

## 県民1人当たりのバランスシート

バランスシートを県民1人当たりで見ると、資産合計は1,387千円、負債合計は790千円、正味資産合計は597千円となっており、前年度に比べ、資産合計は32千円の減、正味資産合計は33千円の減となっています。

### 県民1人当たりのバランスシート

(単位：円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増 減
資 産 合 計	1,386,917	1,418,662	31,745
有 形 固 定 資 産	1,238,532	1,258,972	20,440
投 資 等	125,001	136,112	11,111
流 動 資 産	23,384	23,578	194
負 債 合 計	790,373	789,569	804
固 定 負 債	747,581	749,274	1,693
流 動 負 債	42,792	40,295	2,497
正 味 資 産 合 計	596,544	629,093	32,549
国 庫 支 出 金	319,509	326,920	7,411
一 般 財 源 等	277,035	302,173	25,138
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,386,917	1,418,662	31,745

## 分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、前年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

### 社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が小さいといえます。

$$\frac{\text{正味資産額} \quad 8,220 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 1 \text{ 兆 } 7,066 \text{ 億円}} \times 100 = 48.2\%$$

### 流動比率

これは、1年以内に返済する必要がある負債(流動負債)と、これの返済に充てることができる資産(流動資産)の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

$$\frac{\text{流動資産} \quad 322 \text{ 億円}}{\text{流動負債} \quad 589 \text{ 億円}} \times 100 = 54.7\%$$

## 決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど財政規模からみた資産の額が大きいといえます。

$$\frac{\text{資産合計額}}{\text{平成 19 年度歳入決算額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 9,110 \text{ 億円}}{4,895 \text{ 億円}} = 3.90 \text{ 年分}$$

### (参考) 類似団体との数値比較

	世代間負担比率	流動比率	決算額対資産比率	人口	財政力指数
滋賀県	%	%	年分	千人	
平19	48.2	54.7	3.90	1,378	0.55959
平18	50.0	58.4	3.95	1,372	0.50522
平17	52.0	61.7	3.96	1,365	0.44908
平16	53.3	75.9	3.80	1,359	0.44246
平15	55.1	79.4	3.65	1,354	0.44500
平14	56.8	60.9	3.54	1,348	0.45369
平13	60.3	110.3	3.35	1,341	0.44078
人口類似					
岩手	49.1	31.7	3.92	1,367	0.30615
奈良	46.4	112.8	4.11	1,420	0.42208
沖縄	75.1	84.3	4.74	1,391	0.29958
財政力類似					
群馬	54.8	74.1	3.16	2,012	0.58668
三重	58.2	89.2	3.62	1,856	0.58579
岡山	50.4	19.5	3.67	1,948	0.53516

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。  
 2 他県のデータは、平成18年度バランスシートの数値を用いています。  
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第18表 普通会計バランスシート(平成20年3月31日現在) 71ページ

## 解説

### バランスシート(普通会計)

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたものの。出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、3月31日までに終了したものととして処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査などを用いています。

## バランスシート（予算会計全体）

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公営企業法を適用する企業会計と流域下水道事業、公営競技事業（競艇事業）の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示しています。

作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

### 主な項目の状況

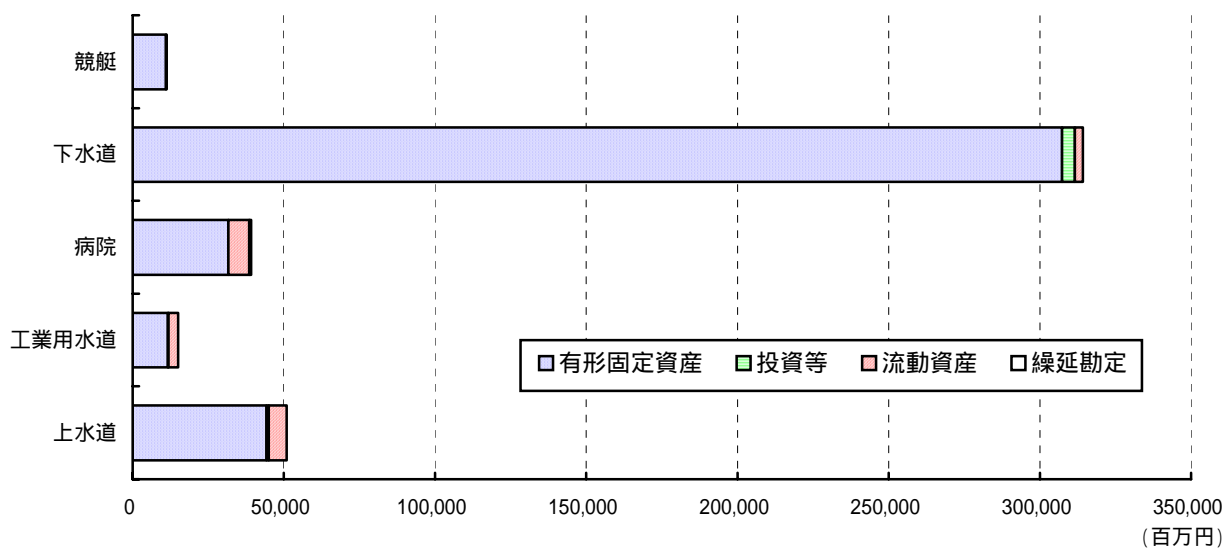
（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	23,328	100.0	23,699	100.0	371	1.6
有形固定資産	21,049	90.2	21,276	89.8	227	1.1
投 資 等	1,762	7.6	1,903	8.0	141	7.4
流 動 資 産	510	2.2	512	2.2	2	0.5
繰 延 勘 定	7	0.0	8	0.0	1	7.4
負 債 合 計	12,001	100.0	11,982	100.0	19	0.2
固 定 負 債	11,309	94.2	11,330	94.6	21	0.2
流 動 負 債	692	5.8	652	5.4	40	6.1
正 味 資 産 合 計	11,327	100.0	11,717	100.0	390	3.3
負債・正味資産合計	23,328		23,699		371	1.6

### 資産の状況

平成19年度末の県全体の資産合計は、2兆3,328億円であり、このうち公営事業会計合計は4,307億円（18.5％）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計3,142億円（73.0％）で、次いで上水道供給事業会計509億円（11.8％）となっています。

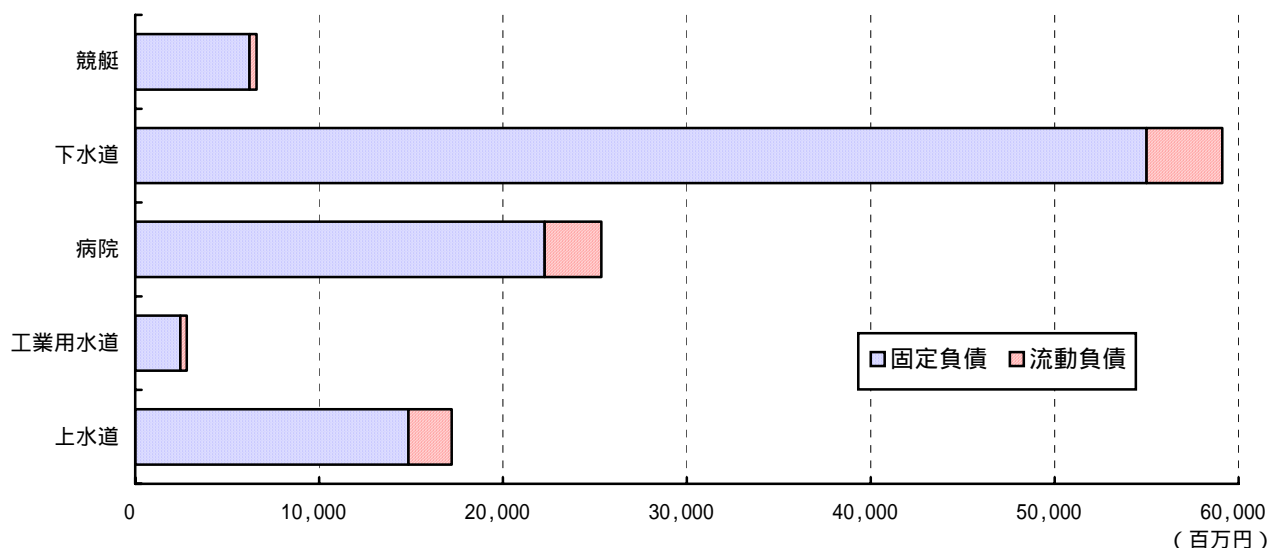
#### 公営事業会計の資産状況



## 負債の状況

県全体の負債合計は1兆2,001億円であり、このうち公営事業会計合計は1,111億円(9.3%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計591億円(53.2%)であり、病院事業会計253億円(22.8%)が続いています。

公 営 事 業 会 計 の 負 債 状 況



## 正味資産の状況

県全体の正味資産合計は1兆1,327億円で、このうち公営事業会計合計は3,196億円(28.2%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計2,551億円(79.8%)であり、次いで上水道供給事業会計337億円(10.5%)となっています。

付表 第19表 予算会計全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

72 ページ

## 解 説

### 予算会計全体のバランスシート(普通会計に公営事業会計を含めたもの)

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複などを調整した額で記載しています。

## 連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、地方独立行政法人（公立大学法人滋賀県立大学）、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上となっている民法法人などの第三セクターといった関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

### 主な項目の状況

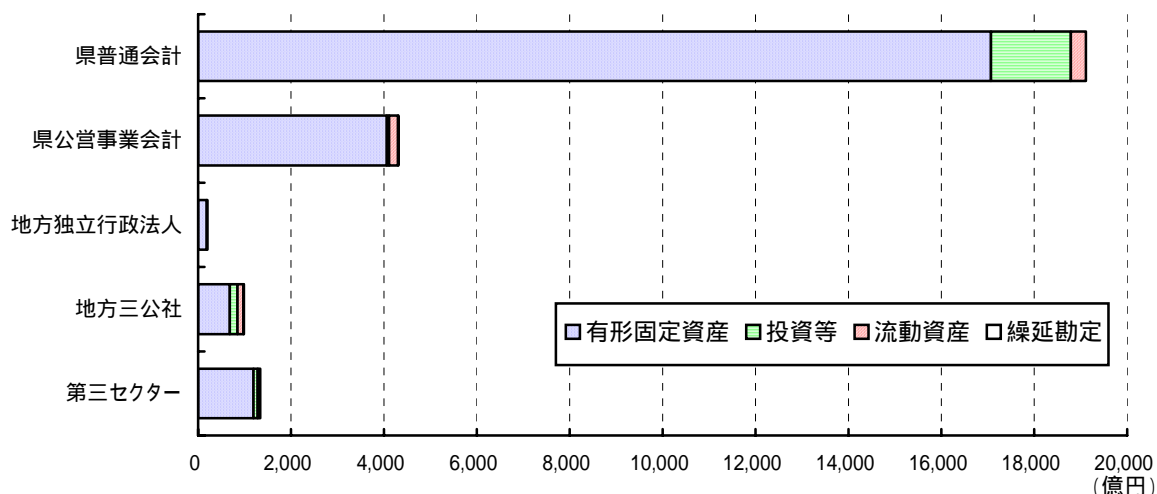
（単位：億円・％）

項 目	平成19年度		平成18年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	25,030	100.0	25,348	100.0	318	1.3
有形固定資産	22,951	91.7	23,146	91.3	195	0.8
投 資 等	1,360	5.4	1,468	5.8	108	7.3
流 動 資 産	705	2.8	717	2.8	12	1.7
繰 延 勘 定	14	0.1	17	0.1	3	17.6
負 債 合 計	13,570	100.0	13,451	100.0	119	0.9
固 定 負 債	12,348	91.0	12,719	94.6	371	2.9
流 動 負 債	1,222	9.0	732	5.4	490	66.9
資産・負債差額合計	11,460	100.0	11,897	100.0	437	3.7
負債及び資産・負債差額合計	25,030		25,348		318	1.3

### 資産の状況

平成19年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2兆5,030億円であり、このうち関係団体の合計は2,521億円（10.1％）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は201億円（8.0％）、地方三公社は983億円（39.0％）、第三セクターは1,337億円（53.0％）となっています。

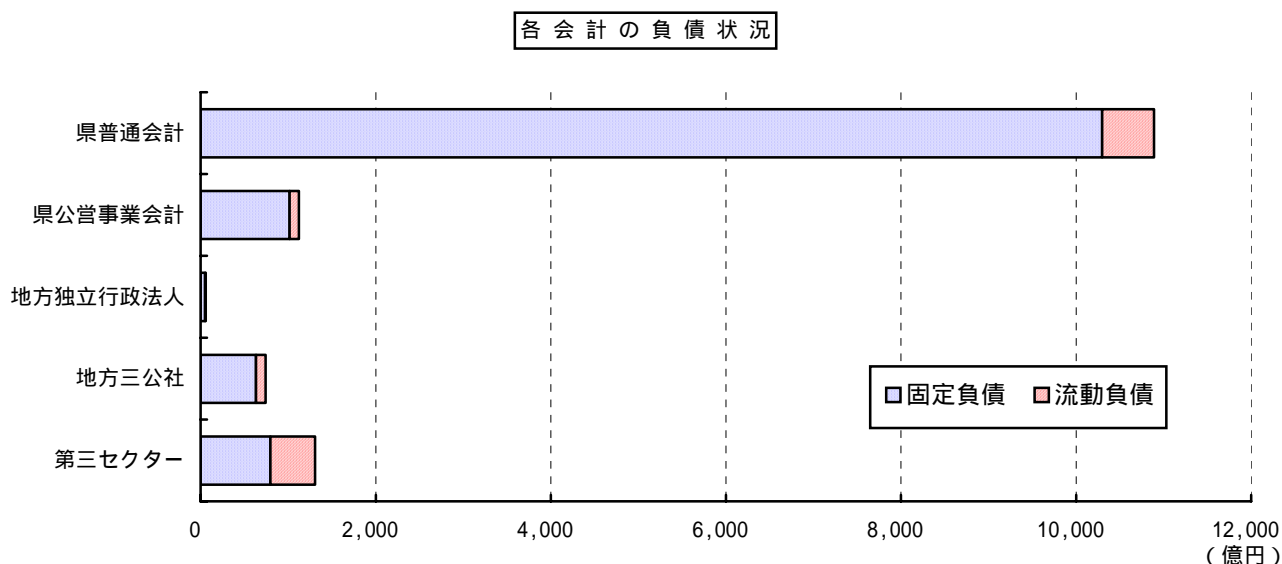
各会計の資産状況





## 負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は1兆3,570億円であり、このうち関係団体の合計は2,110億円(15.5%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は60億円(2.8%)、地方三公社は742億円(35.2%)、第三セクターは1,308億円(62.0%)となっています。



## 資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は1兆1,460億円で、このうち関係団体の合計は411億円(3.6%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は141億円(34.3%)、地方三公社は241億円(58.7%)、第三セクターは29億円(7.0%)となっています。

- 付表 第20表 連結バランスシート(平成20年3月31日現在) 74ページ  
第21表 並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成20年3月31日現在) 75ページ  
第22表 債務負担行為明細書 79ページ  
第23表 連結対象法人一覧表 80ページ

## 解説

### 連結バランスシート(県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの)

地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上となっている民法法人などの第三セクターについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート(試案)について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複などを調整した純計を分かりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。